

第4節

その他新興国

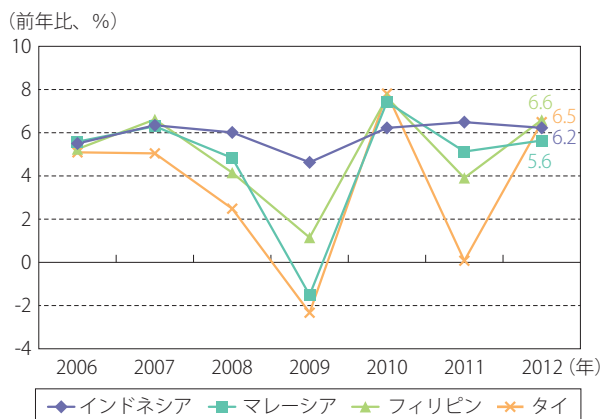
1. ASEAN4（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン）

(1) GDP

2012年に新興国が総じて減速傾向を示す中、ASEAN4は、前年比5~6%台の比較的高い成長率を維持した。堅調な内需の伸びが輸出の落ち込みをカバーして、ASEAN4の経済成長をけん引した。なかでもタイは2011年の洪水の影響で大きく落ち込んだ消費及び投資が政府の景気対策などの効果もあって増加したことにより、成長率が大きく回復した（2011年前年比0.1%→2012年同6.5%）（第Ⅲ-2-4-1図、第Ⅲ-2-4-2図）。

第Ⅲ-2-4-1図

ASEAN4の実質GDP成長率（前年比）の推移



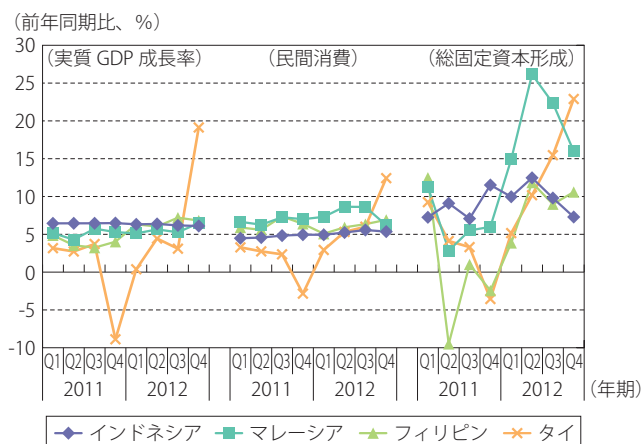
資料：各国政府統計、CEIC Database から作成。

(2) 消費

民間消費の動向をみると、各国とも高い伸びを維持した（前掲第Ⅲ-2-4-2図）。背景として、良好な雇用環境及び賃金上昇による所得増加、消費者物価の沈静化、緩和的な金融政策による金利引下げなど、民間消費を取り巻く環境が良好であったことが挙げられる。これらのうち、雇用環境については、ASEAN4の失業率は低下傾向にあり、かつ、先進国より比較的低い水準にとどまっている（第Ⅲ-2-4-3図）。また、所得増加については、近年 ASEAN4 の最低賃金が大幅に上昇する中²⁶⁶（第Ⅲ-2-4-4図）、インドネシア及びタ

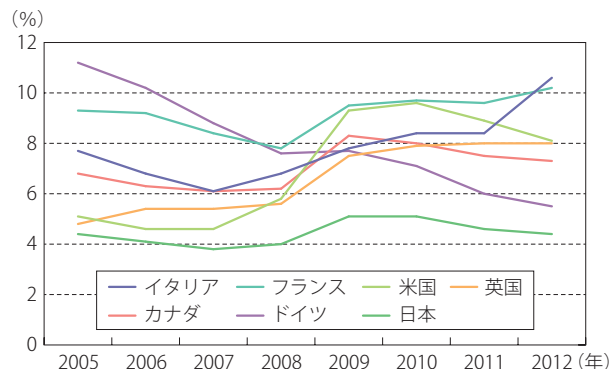
第Ⅲ-2-4-2図

ASEAN4の実質GDP成長率、民間消費、総固定資本形成（前年同期比）の推移

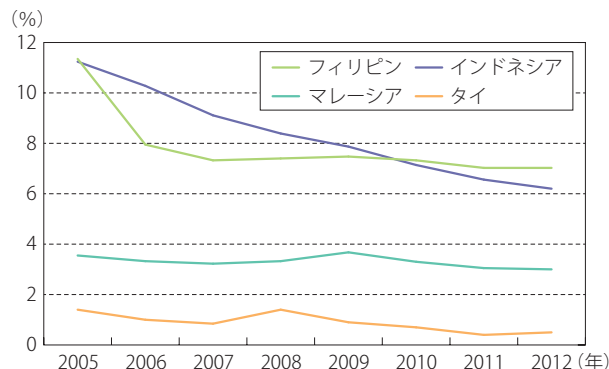


資料：各国政府統計、CEIC Database から作成。

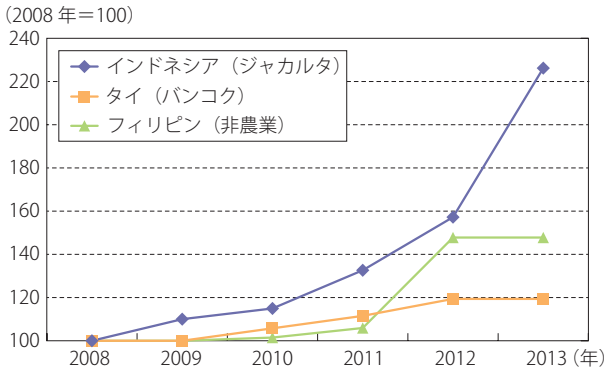
第Ⅲ-2-4-3図 主要国の失業率の推移（左：G7、右：ASEAN4）



資料：IMF「WEO, April 2013」から作成。

備考：インドネシア及びタイの2012年データは推計値。
資料：IMF「WEO, April 2013」から作成。

第Ⅲ-2-4-4 図
インドネシア（ジャカルタ）、タイ（バンコク）及びフィリピン（非農業）の最低賃金の推移（2008年=100）



備考：タイ、フィリピンは月ベースの発表であり、最も高い値をその年の最低賃金としている。
資料：各国政府統計、CEIC Database から作成。

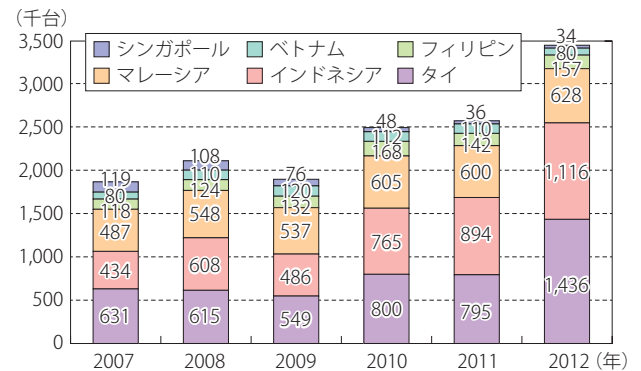
イの製造業平均賃金の上昇が続いていることから示される（第Ⅲ-2-4-5 図）（その他「消費者物価」及び「金融政策」については後の各項を参照）。

2012 年の自動車販売台数をみると、タイ、インドネシア、マレーシアでは過去最高を更新している。特に、タイでは洪水後の生産復旧及び減税策²⁰⁷が寄与して好調に推移し、インドネシアでも 2 桁の伸びが続いた結果、両国とも年間販売台数が初の 100 万台超えとなった（第Ⅲ-2-4-6 図）。

(3) 投資

内需の堅調さを背景に、政策金利の引下げやインフラ整備による公共投資の推進などが、各国の総固定資本形成の増加につながった（前掲第Ⅲ-2-4-2 図）。な

第Ⅲ-2-4-6 図 ASEAN 各国の自動車販売台数の推移



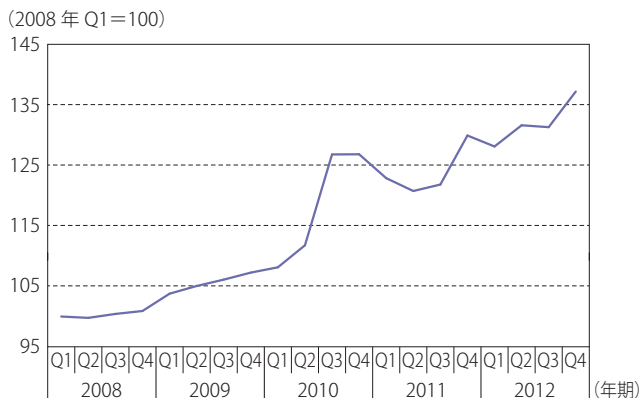
備考：シンガポールは登録台数。
資料：各国統計、CEIC Database から作成。

かでもタイ及びマレーシアの伸びが大きい。タイでは復興需要に支えられ、また、マレーシアでは政府²⁰⁸の経済変革プログラムによる大型投資プロジェクトの下、投資が大きく伸びた。

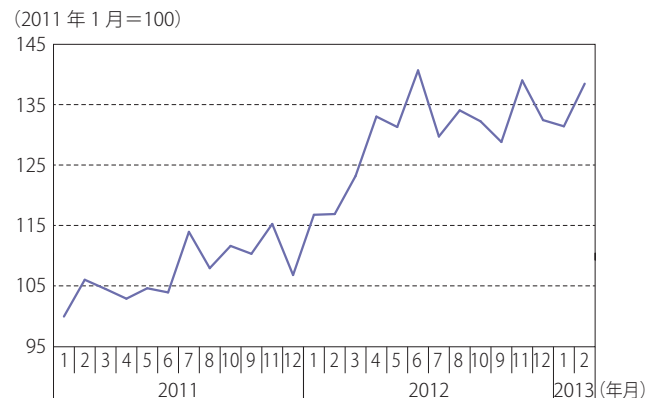
(4) 貿易

ASEAN4 の 2012 年の輸出額（合計）は、外需鈍化の影響を受けて 6,980 億ドルと前年（7,002 億ドル）より減少した（前年比 0.3% 減）（第Ⅲ-2-4-7 図）。輸出の動向を四半期ベースでみると、2012 年第 2-3 四半期に前年同期比でマイナスに落ち込んだ後、第 4 四半期には回復傾向となっている。主要輸出先国・地域別では、第 4 四半期に NIE s、ASEAN4 及び米国向けの輸出が回復しているが、その一方で、欧州、日本、中国向けの輸出は前年同期比でのマイナスが続いている（第Ⅲ-2-4-8 図、第Ⅲ-2-4-9 図）。

第Ⅲ-2-4-5 図 インドネシア及びタイの製造業平均賃金の推移（左：インドネシア（2008年Q1=100）、右：タイ（2011年1月=100））



資料：インドネシア National Bureau of Statistics、CEIC Database から作成。



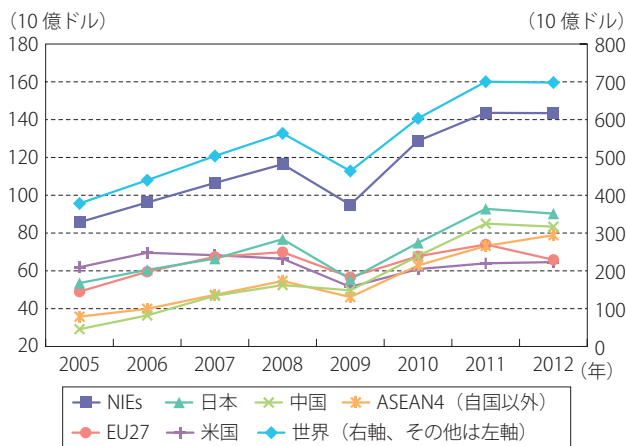
資料：タイ National Statistical Office、CEIC Database から作成。

²⁰⁶ マレーシアでは 2013 年 1 月より最低賃金制度が導入された。

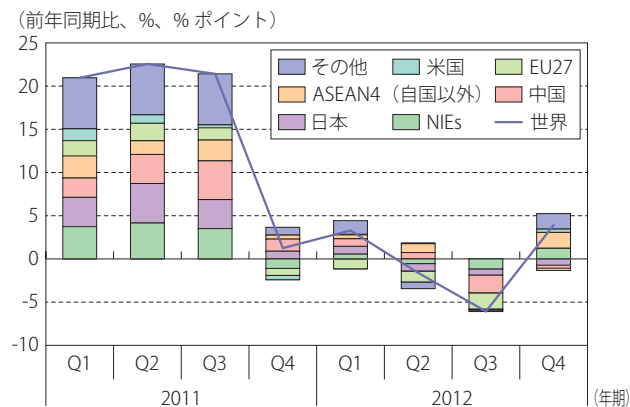
²⁰⁷ 2011 年 9 月から 12 年末までの期間における初めての自家用車（対象車種）購入に対して、10 万バーツ（1 バーツ＝約 3.4 円）を上限として物品税を還付する制度。

²⁰⁸ マレーシア政府は 2020 年までの先進国入りを目指している。

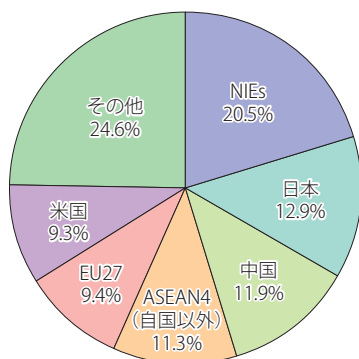
第Ⅲ-2-4-7 図 ASEAN4 の輸出額の推移(主要国・地域別)



資料：Global Trade Atlas から作成。

第Ⅲ-2-4-8 図
ASEAN4 の輸出額（前年同期比）の寄与度分解（主要国・地域別）

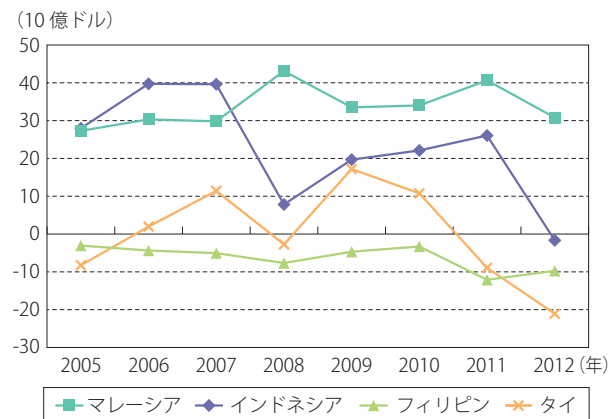
資料：Global Trade Atlas から作成。

第Ⅲ-2-4-9 図
ASEAN4 の輸出先シェア（2012 年）

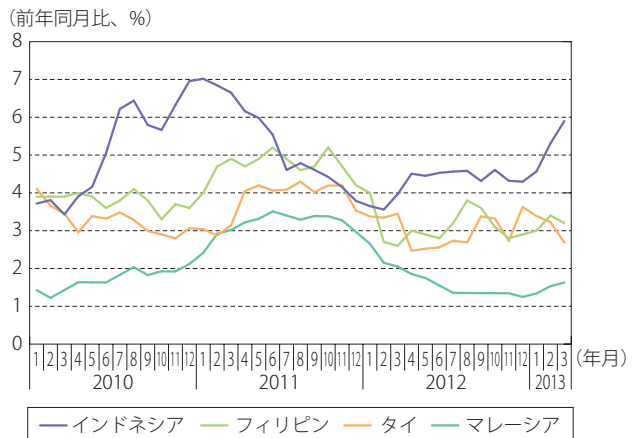
資料：Global Trade Atlas から作成。

ASEAN4 各国の 2012 年の貿易収支をみると、インドネシアは輸出が前年比 6.6% 減となった一方で輸入が前年比 8.0% 増となったことにより、通年で初の貿易赤字に転じた。また、タイでは貿易赤字が拡大（輸出が同 3.6% 増、輸入が同 8.8% 増）、マレーシアでは

第Ⅲ-2-4-10 図 ASEAN4 の貿易収支の推移



資料：Global Trade Atlas から作成。

第Ⅲ-2-4-11 図
ASEAN4 の消費者物価指数（前年同月比）の推移

資料：各国政府統計 CEIC Database から作成。

貿易黒字が縮小しており（輸出が同 0.3% 減、輸入が同 4.9% 増）、各国において輸出の減速が貿易収支に悪影響を及ぼした。他方、フィリピンは輸出の伸びが輸入の伸びを上回り（輸出が同 8.2% 増、輸入が同 2.6% 増）、貿易赤字が縮小した（第Ⅲ-2-4-10 図）。

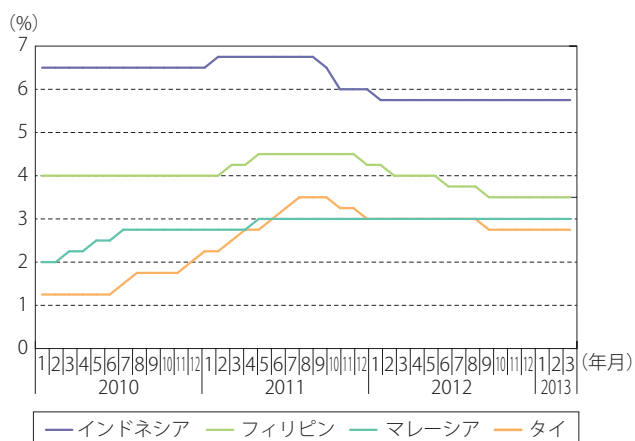
(5) 物価

2012 年の ASEAN4 の消費者物価は総じて安定しており、これも民間消費の伸びを下支えした。ただし、インドネシアでは食品価格の上昇などの影響により、足下で物価上昇が加速している（第Ⅲ-2-4-11 図）。

(6) 金融政策

世界的に金融政策が緩和傾向にある中、ASEAN4 においてもインドネシア、タイ、フィリピンが、海外の景気減速による悪影響を緩和するため、2011 年秋口から 2012 年にかけて政策金利を引き下げた（第

第Ⅲ-2-4-12 図 ASEAN4 の政策金利の推移



資料：各国中央銀行、CEIC Database から作成。

Ⅲ-2-4-12 図)。

(7) 株価

2012 年は世界的に株価が上昇する中（第 1 章 1 節「金融市場の動向」を参照）、経済成長が堅調な ASEAN4 の市場に向けても資金が流入した。特にフィリピン、タイ、インドネシアにおいては記録的な株高となっている（第Ⅲ-2-4-13 図）。

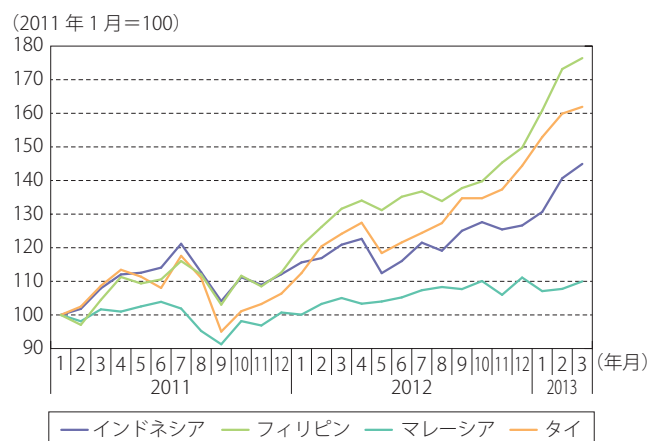
(8) 今後の見通しと課題

以上みてきたように、ASEAN4 においては、2012 年の年央に輸出が減速する中でも内需主導で成長を支えた。

今後も ASEAN4 の経済は、内需を下支えとして堅調な成長を続けるとみられる。国際機関の見通しによると、ASEAN4 は 2013 年から 2014 年にかけて 4-6% 台の成長が見込まれている（第Ⅲ-2-4-14 表）。

他方、外需の停滞に伴う対外収支の悪化は引き続きリスク要因となることから、今後の動向を注視してゆく必要がある。

第Ⅲ-2-4-13 図 ASEAN4 の株価の推移（2011 年 1 月 = 100）



資料：各国統計、CEIC Database から作成。

第Ⅲ-2-4-14 表

ASEAN4 の実質 GDP 成長率の見通し（IMF、世銀、ADB）

		(前年比、%)		
		実績	見通し	
		2012 年	2013 年	2014 年
インドネシア	IMF		6.3	6.4
	世銀	6.2	6.2	6.5
	ADB		6.4	6.6
タイ	IMF		5.9	4.2
	世銀	6.4	5.3	5.0
	ADB		4.9	5.0
マレーシア	IMF		5.1	5.2
	世銀	5.6	5.1	5.4
	ADB		5.3	5.5
フィリピン	IMF		6.0	5.5
	世銀	6.6	6.2	6.4
	ADB		6.0	5.9

資料：IMF「WEO, April 2013」（4/16 公表）、世銀「East Asia and Pacific Economic Update April 2013」（4/15 公表）、ADB「Asian Development Outlook 2013」（4/9 公表）から作成。

コラム 13

アジアのラストフロンティア～ ミャンマー

世界中でミャンマーへの注目度が高まっている。2012年は同国への訪問者数が急増しており²⁰⁹、住宅・オフィスの需要の高まりに伴い家賃も高騰している。

2011年3月の軍政から民政への移行に伴い、ミャンマー新政府は政治犯の釈放、メディア検閲の廃止、少数民族との停戦合意などの民主化を進めるとともに、為替レートの一歩化²¹⁰や外国投資法の改正²¹¹などの経済改革に取り組んでおり、これを評価した欧米諸国は経済制裁を段階的に解除している。

中国やタイなどでの労働市場の逼迫に伴い人件費が上昇し、また投資リスク分散の必要性が高まる中、我が国企業も新たな生産拠点の有力候補としてミャンマーに注目しており、同国への進出を表明する企業が増加している。

(経済)

IMF推計によると、ミャンマーの2012年度(4-3月)の名目GDPは、ASEAN内ではベトナムに次ぐ7位であるが、一人当たりで換算すると835ドルと最下位である。2012年度の実質GDP成長率は6.3%で、今後も6%台の成長が見込まれている²¹²(コラム第13-1表)。

貿易・投資については中国及びタイとの関係が深く、両国で2011年のミャンマーの輸出入額の6割前後を占める²¹³(コラム第13-2図)。また、2013年4月末時点の対内直接投資累計額も両国で56%(香港を含めると71%)を占める²¹⁴(コラム第13-3図)。我が国との関係をみると、2011年のミャンマーの輸出入額に占める我が国のシェアは、輸出が6.5%、輸入が4.1%である(前掲コラム第13-2図)。なお、我が国の貿易統計によると、2012年のミャンマー向け輸出は前年比151%増と急増している²¹⁵。これは同国が2011年9月に導入した自動車輸入の規制緩和策に伴い、我が国からの自動車(主に中古車)輸出が大きく増加したことが影響している²¹⁶。一方、2013年4月末時点の対内直接投資累計額に占める我が国のシェアは、11位の0.6%と低水準にある²¹⁷(前掲コラム第13-3図)。

(注目される理由と今後の課題)

ミャンマーは、天然ガス、水、森林、水産、貴石などの資源が豊富な国であり、コメの生産量は世界第7位である²¹⁸。国土面積はASEAN内ではインドネシアに次ぐ広さ(我が国の1.8倍)で(前掲コラム第13-1表)、中国及びインドの2大国の他、タイ、ラオス、バングラデシュに隣接しており²¹⁹、アジア内を結ぶ地政学的に重要な場所に位置している²²⁰。また、陸路を利用することで海上交通の要

209 ミャンマー移民国家登録局によると、2012年の入国者数は前年比51%増加した。

210 従来、複数の為替相場が混在する多重為替制度を採用していたが、2012年4月に外国企業の投資促進を図る一環で管理変動相場制に一本化した。

211 2012年11月には従前の外国投資法(1988年制定)が改正され、2013年1月には施行細則及び外国投資が禁止・制限される分野が発表された。

212 ADB(2012)は2012年8月、「ミャンマーの経済改革が進めば10年間でGDP成長率が7-8%に達し、2030年までに一人当たりGDPが2,000-3,000ドルの所得国になる」との見通しを示している。

213 2003年の経済制裁により、2000年時点で最大仕向国であった米国向け輸出が途絶えたものの、タイ向け天然ガスなどの輸出額を伸ばしていった。

214 業種別では石油・ガス及び電力案件が約8割を占める。

215 Global Trade Atlasから。2012年の我が国の対ミャンマー輸出は1,004億円(前年比151%増)、輸入は536億円(同14%増)で、貿易収支は467億円と前年の-69億円から黒字に転換した。

216 2012年のミャンマー向け自動車輸出(HS87)は前年比376%増の816億円。

217 1990年代には日系企業が多くのミャンマーに進出したものの、経済制裁などの影響により撤退した企業もあり、新規投資も途絶えていた。2011年度は10年ぶりに400万ドル(縫製業、2件)の新規投資が認可された。

218 2011年、FAO「FAOSTAT」(<http://faostat.fao.org/site/339/default.aspx>)。

219 国連「World Population Prospects, the 2010 Revision」(<http://esa.un.org/wpp/>)によると、2010年の世界人口69億人に対して、これらの5か国合計は28億人(40.5%)。

220 同国はベトナム(ホーチミン)、カンボジア(プノンペン)、タイ(バンコク)などをつなぐ「南部経済回廊」、インドシナ半島の中部を横断してベトナム(ダナン)までつなぐ「東西経済回廊」の西側の起点となる。

所であるマラッカ海峡を通らない物流ルートが開拓でき、日程の短縮も可能となる。

人口は6,400万人とASEAN内ではタイに次ぐ規模にあり（前掲コラム第13-1表）、24歳以下が人口の44.3%と若く、生産年齢人口（15-64歳）は2035年にかけて増加が見込まれている²²¹。このことから同国は人的資源が豊富であり、かつ消費市場としての魅力も併せ持つといえる。

低賃金、質の高い労働力も生産拠点としての魅力とされる。ジェットロ調査²²²によると、ミャンマーの賃金は製造業作業員レベルで月額基本給が53ドルとアジア内で最低レベルにある。また、ミャンマー人は識字率²²³が92%（世銀²²⁴、2010年）と高く、手先が器用で勤勉なことでも知られている。

ただし、ミャンマーのインフラ整備は始まったばかりである。ADB（2012）は、同国の2011年の電化率を26%と推計している。同国は水力発電への依存度が7割と高く、乾期には水不足のため停電が頻発する。このため進出企業は停電時には自家発電で操業し、その分燃料コストが膨らむ。また、道路舗装率や通信普及率も低い水準にあり²²⁵、法制度なども含めたこれらの投資環境の整備²²⁶は今後の中長期的な課題となる。

我が国政府は、2012年4月の日・ミャンマー首脳会談において、急速に進む同国の幅広い分野における改革努力を後押しするための支援の実施を表明し、その後延滞債務問題の解決に向けての支援²²⁷や経済特別区開発²²⁸への協力などを進めている。これらの動きが今後民間投資にも結びつくことで、同国のインフラ整備などが進展することが期待される。

ミャンマーの今後の主要なイベントとしては、2013年12月には東南アジア競技大会の開催、2014年にはASEAN議長国への就任、そして2015年には総選挙の実施が予定されている。引き続き同国の動向が注目される。

コラム第13-1表 ASEAN各国経済の比較

	名目 GDP	一人あたり 名目 GDP	実質 GDP 成長率	人口	国土面積
単位	10億ドル	ドル	%	百万人	千km ²
インドネシア	878.2	3,592	6.2	244.5	1,910.9
タイ	365.6	5,678	6.4	64.4	513.1
マレーシア	303.5	10,304	5.6	29.5	330.8
シンガポール	276.5	51,162	1.3	5.4	0.7
フィリピン	250.4	2,614	6.6	95.8	300.0
ベトナム	138.1	1,528	5.0	90.4	331.0
ミャンマー	53.1	835	6.3	63.7	676.6
ブルネイ	16.6	41,703	1.3	0.4	5.8
カンボジア	14.2	934	6.5	15.3	181.0
ラオス	9.2	1,446	8.3	6.4	236.8

備考：1. 国土面積は2011年、その他は2012年のデータ（推計を含む）。
2. ミャンマーのGDPは財政年度（4-3月）ベース。
資料：IMF「WEO, April 2013」、国連「Demographic Yearbook 2011」から作成。

²²¹ 国連「World Population Prospects, the 2010 Revision」(<http://esa.un.org/wpp/>)。

²²² 2012年度在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査（2012年10月時点）。

²²³ インドの識字率は74%（2011年国勢調査）。

²²⁴ 世銀「World DataBank」(<http://databank.worldbank.org/data/home.aspx>)。

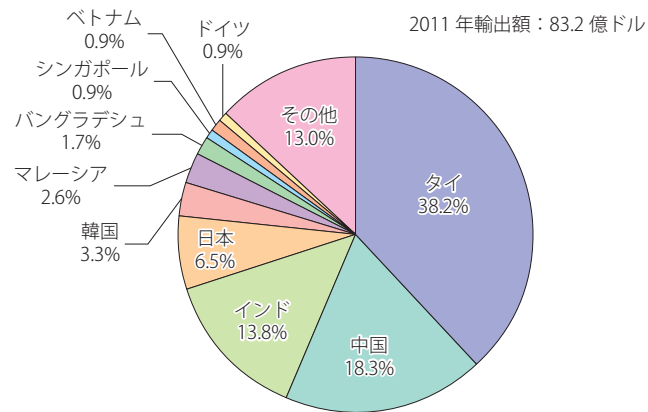
²²⁵ 第Ⅱ部第1章新興国展開「第Ⅱ-2-1-16 図 各国のインフラ整備状況」を参照。

²²⁶ 我が国はミャンマーとは投資協定及び日アセアンEPA投資章の締結に向けて、現在交渉を行っている。

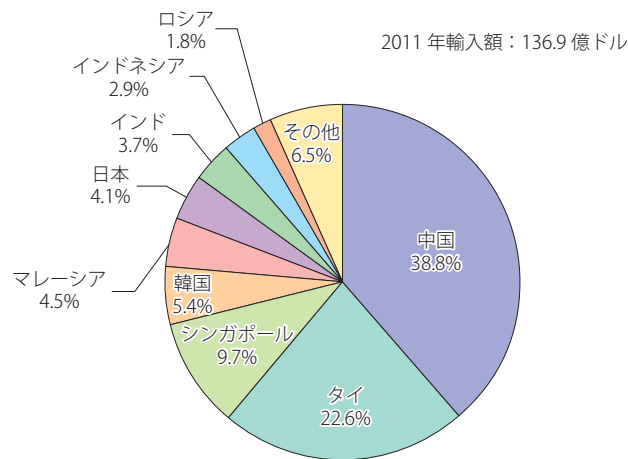
²²⁷ 我が国政府は2013年1月、ミャンマーの我が国に対する円借款に係る延滞債務問題を解消するための措置（合計3,263億円）を実施しており、これを受けて世銀やADBも融資を再開した。また5月にはミャンマーに対する円借款債権に係る遅延損害金（1,761億円）の免除に関する書簡の交換を同国政府との間で行った。

²²⁸ 詳細は第Ⅱ部第3章第3節「インフラシステム輸出支援」を参照。

コラム第 13-2 図 ミャンマーの輸出入額の相手国別シェア



資料：IMF「DOT」、CEIC Database から作成。



資料：IMF「DOT」、CEIC Database から作成。

コラム第 13-3 表 ミャンマーの対内直接投資累計額（投資国・地域別）（2013 月 4 月末時点）

（単位：百万ドル、%）

	国名	件数	額	シェア
1	中国	44	14,181	33.5
2	タイ	64	9,600	22.7
3	香港	49	6,393	15.1
4	英国	58	2,995	7.1
5	韓国	77	2,979	7.0
6	シンガポール	87	2,222	5.3
7	マレーシア	43	1,031	2.4
8	フランス	2	469	1.1
9	ベトナム	6	511	1.2
10	インド	8	274	0.7
11	日本	35	270	0.6
12	オランダ	7	249	0.6
13	米国	15	244	0.6
	その他	68	890	2.1
	合計	563	42,309	100.0

備考：1. 認可ベース。

2. 英国には、バージン、バミューダ、ケイマン諸島からの投資を含む。

資料：ミャンマー国家計画経済開発省から作成。

2. インド

(1) GDP

インドは、2010年度（4月～3月）中は前年同期比8-9%台の高い実質GDP成長率を維持したが、2011年度に入ると減速し始め、第4四半期より2012年度第2四半期までは同5%台で推移した。そして更に2012年度第3四半期には同4.5%まで落ち込み、約4年ぶりの低い伸びとなった（第Ⅲ-2-4-15図）。

産業別にみると、製造業や農業の低迷が続いており、鉱業は2012年度第3四半期に1年ぶりの前年同期比減となった。また、2011年度の成長を下支えしたサービス業の伸びも減速傾向にある（同図）。

減速の背景としては、インド準備銀行による高金利政策の影響などにより消費・投資マインドが悪化し内需が減速したこと、外需の低迷により輸出が減速したこと（「消費」「投資」「貿易」「金融政策」の各項参照）、2012年雨期の降水量が例年を下回ったことが穀物生産に悪影響を及ぼし、GDPの17.5%を占める農業（第Ⅲ-2-4-16図）²²⁹が低迷したこと、などが挙げられる。

(2) 消費

GDPの約6割を占める民間最終消費支出（実質値）は季節変動を伴いながら増加傾向にあるものの、2012年度は前年同期比2-5%で推移しており、2010-11年

度の同6-10%に比較すると伸びが減速傾向にある（第Ⅲ-2-4-17図）。

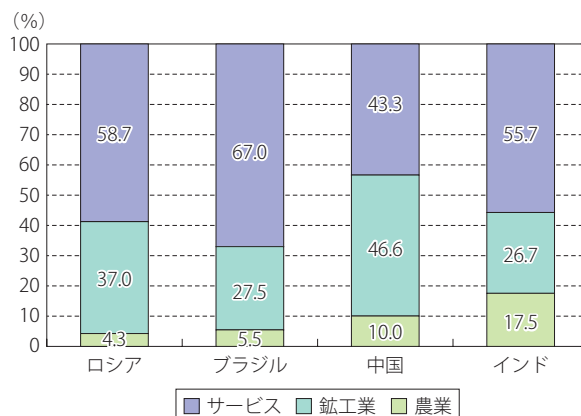
自動車販売は、2012年7月に発生した大手メーカーの労働争議の影響から翌8月に販売台数が前年同月比で減少した。その後持ち直しをみせたものの、再び12月より5か月連続で減少しており、不振が続いている（第Ⅲ-2-4-18図）。

(3) 投資

総固定資本形成（実質値）は、2011年度後半より前年同期比で減速傾向にあったが、2012年度第3四半期は同6.0%増に改善している（第Ⅲ-2-4-19図）。

民間の設備投資の動向を示す鉱工業指数（資本財）

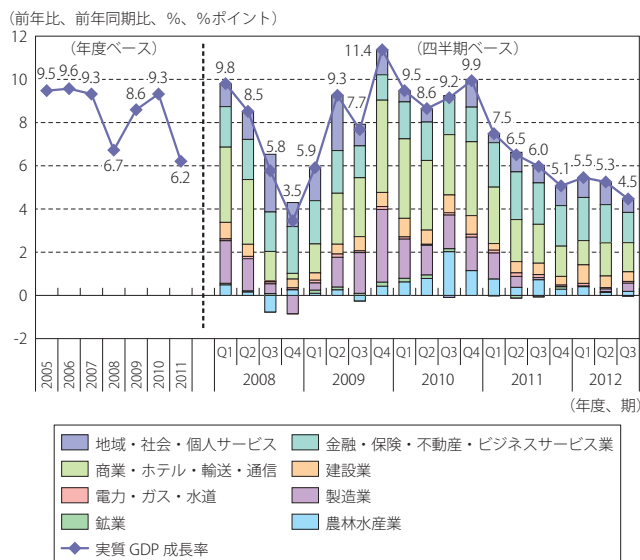
第Ⅲ-2-4-16図 BRICsの産業構造（対GDP比、2011年）



資料：世銀「WDI」から作成。

第Ⅲ-2-4-15図

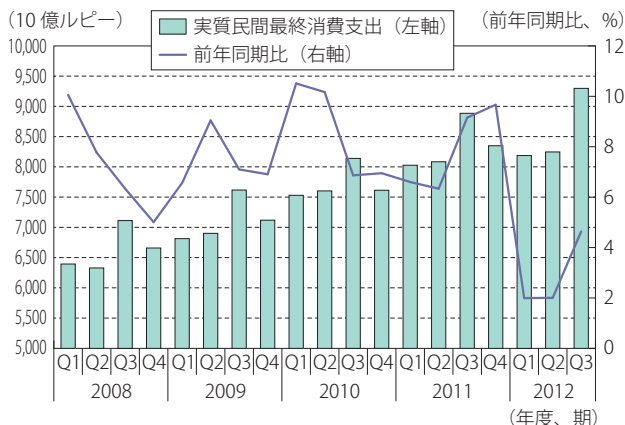
インドの実質GDP成長率及び産業別寄与度の推移



備考：年度は財政年度（4月～3月）による。
資料：インド中央統計局、インド準備銀行、CEIC database から作成。

第Ⅲ-2-4-17図

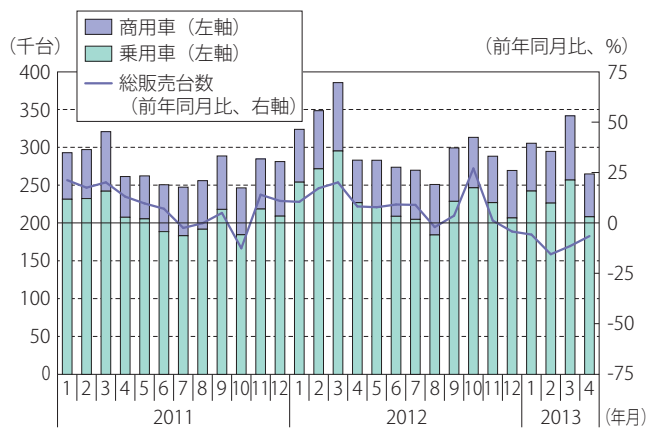
インドの民間最終消費支出（実質値）の推移



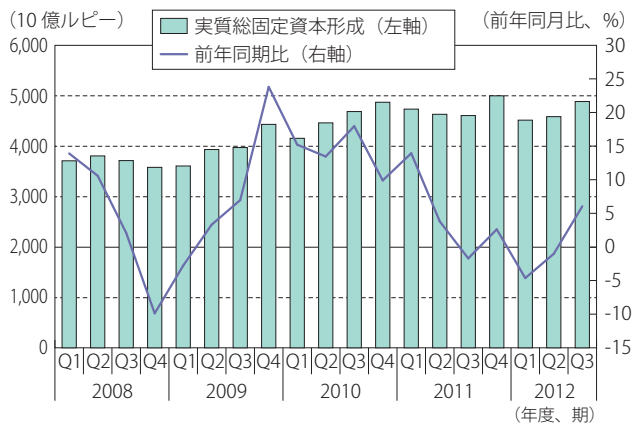
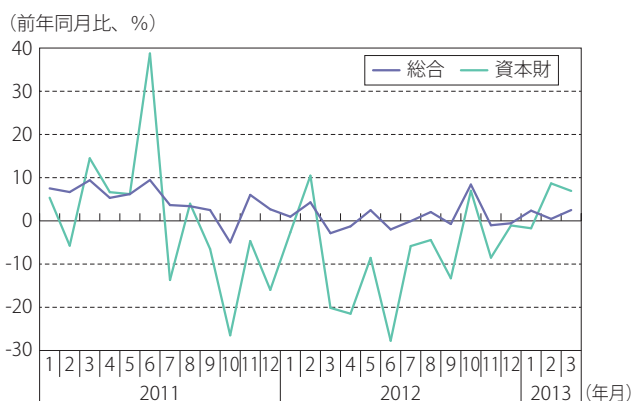
備考：年度は財政年度（4月～3月）による。
資料：インド中央統計局、CEIC database から作成。

²²⁹ インド政府は2011年11月に発表した国家製造業政策（National Manufacturing Policy）で、インド製造業のGDP比率を現状の15-16%から2022年までに少なくとも25%へ引き上げるとともに、1億人の雇用を創出する方針を打ち出している。

第Ⅲ-2-4-18 図 インドの自動車販売台数の推移

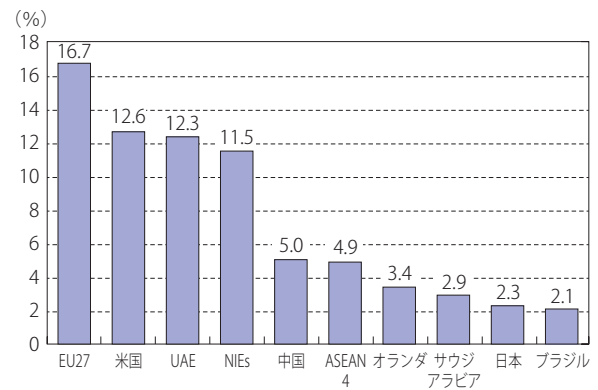


資料：SIAM、CEIC Database から作成。

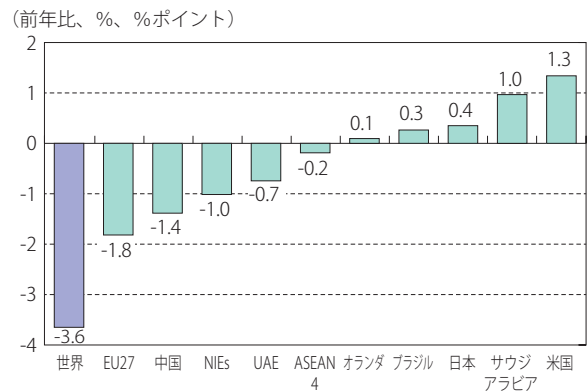
第Ⅲ-2-4-19 図
インドの総固定資本形成（実質値）の推移備考：年度は財政年度（4月～3月）による。
資料：インド中央統計局、CEIC database から作成。第Ⅲ-2-4-20 図
インドの鉱工業生産指数の推移（前年同月比）

資料：インド中央統計局、CEIC database から作成。

は、2011 年後半より一部の月を除いて前年同月比マイナスで推移していたが、足下は改善傾向にある（第Ⅲ-2-4-20 図）。

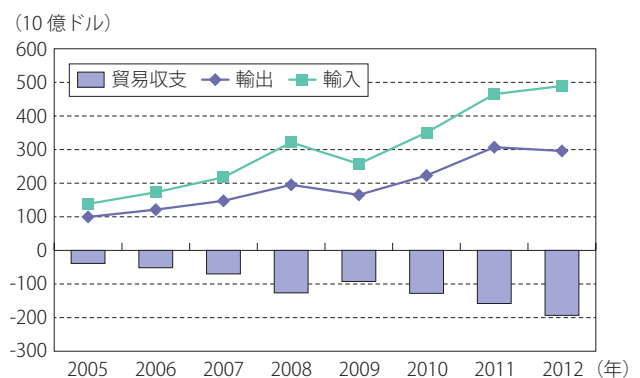
第Ⅲ-2-4-21 図
インドの輸出先国・地域シェア（2012 年）

資料：Global Trade Atlas から作成。

第Ⅲ-2-4-22 図
インドの輸出額（2012 年、前年比）の寄与度分解
（主要輸出先国・地域別）

資料：Global Trade Atlas から作成。

第Ⅲ-2-4-23 図 インドの貿易収支の推移



資料：Global Trade Atlas から作成。

(4) 貿易

インドの貿易収支は恒常的に赤字となっている。2012 年（暦年）の貿易額をみると、輸出は主要輸出先である欧州や中国（第Ⅲ-2-4-21 図）向け輸出の減速により 2,959 億ドル（前年比 3.6% 減）に減少した（第Ⅲ-2-4-22 図）。その一方で、輸入は燃料輸入の増加に伴い 4,892 億ドル（同 5.2% 増）に増加したため、貿易赤

字は過去最大の1,934億ドルを記録した（第Ⅲ-2-4-23図）。

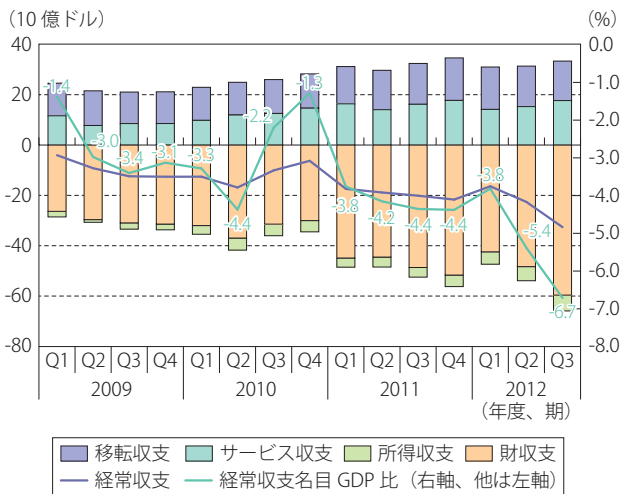
(5) 経常収支

財貿易赤字の拡大を背景に、経常赤字は拡大している。2012年度第3四半期の経常赤字は、過去最大の326億ドル（名目GDP比6.7%）に達した（第Ⅲ-2-4-24図）。

(6) 財政収支

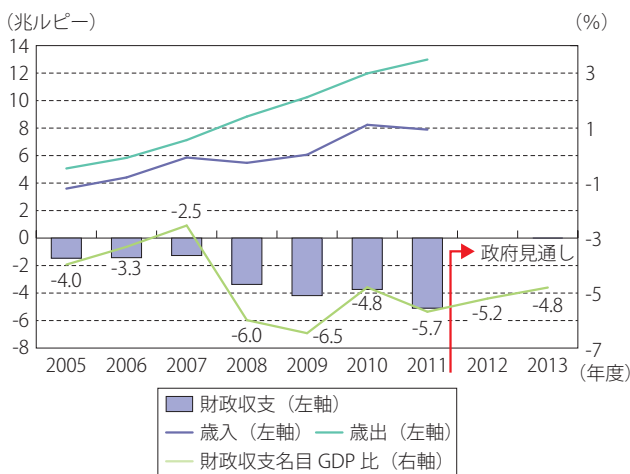
2013年2月28日に発表されたインド政府の2013年度（2013年4月～14年3月）予算案によると、

第Ⅲ-2-4-24図 インドの経常収支の推移



備考：年度は財政年度（4月～3月）による。
資料：インド準備銀行、CEIC Database から作成。

第Ⅲ-2-4-25図 インドの財政収支の推移



備考：年度は財政年度（4月～3月）による。
資料：インド財務省、中央統計局、CEIC Database から作成。

2012年度の財政赤字見通しは名目GDP比5.2%²³⁰と、前年度より改善する見込みである。さらに、2013年度は歳出拡大の一方で補助金の削減や税増収²³¹に伴う歳入増により、同4.8%への縮小を見込んでいる（第Ⅲ-2-4-25図）。

(7) 構造改革

インド政府は財政再建及び経済成長に積極的に取り組む姿勢を示しており、2012年9月以降、燃料補助金の削減や外資規制緩和などの構造改革プランを相次いで発表している（第Ⅲ-2-4-26表）。

第Ⅲ-2-4-26表 インド政府の主な構造改革の内容

燃料補助金の削減

(9/13 発表)

- ・軽油の統制価格引き上げ（5ルピー/L）
- ・統制価格での家庭用LPガスの購入制限

外資規制緩和（出資比率など）

(9/14 発表)

- ・総合小売業：上限 51%
（「同意のある州に限り店舗の設立が可能」などの制限有り）
- ・民間航空業：上限 49%
- ・単一ブランド小売業：出資比率 51～100% の場合の現地調達率など緩和
- ・放送事業：衛星放送など上限 74%
- ・電力取引事業：上限 49%

(10/4 発表)

- ・保険業：上限 49%
- ・年金基金：外資に開放

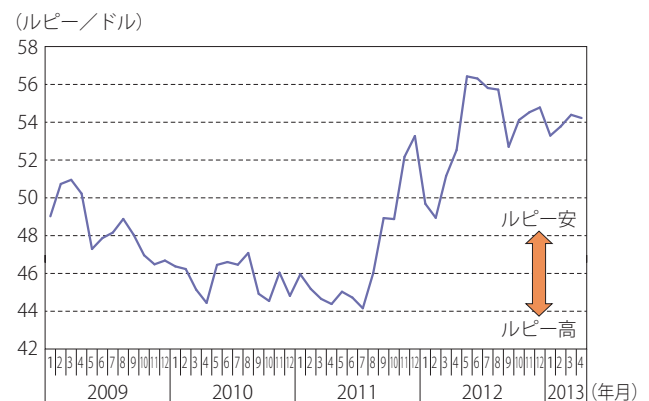
国有企業の一部株売却

(9/14 発表)

- ・資源系 4 社：MMTC、Oil India、NALCO、Hindustan Copper

資料：政府発表資料などから作成。

第Ⅲ-2-4-27図 インドの為替相場の推移

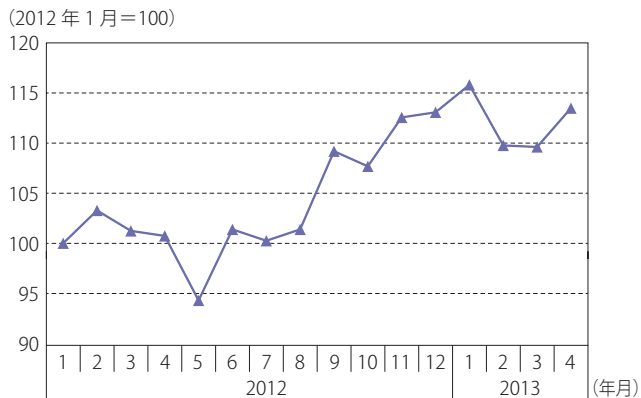


資料：インド準備銀行、CEIC Database から作成。

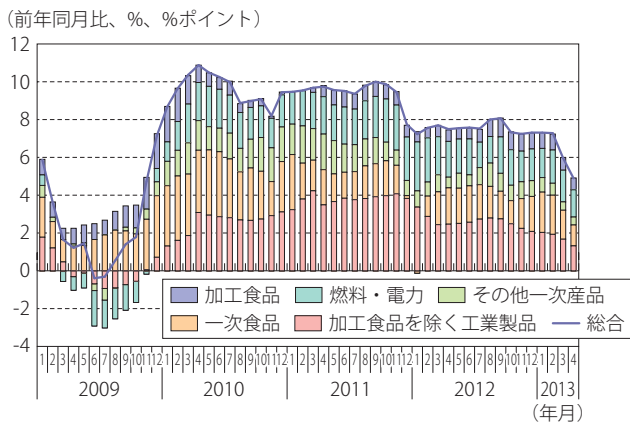
²³⁰ 2012年10月末、インド政府は財政再建に向けたロードマップ（5か年計画）を発表した。この中で政府は2012年度財政赤字を名目GDP比5.3%に押さえ、2016年度までに同3.0%まで引き下げる目標を示していた。

²³¹ 高所得者や企業に対する時限付き増税、SUV（スポーツ用多目的車）やタバコなどへの物品税の引上げなど。

第Ⅲ-2-4-28 図 インドの株価の推移



第Ⅲ-2-4-29 図 インドの卸売物価指数の寄与度分解



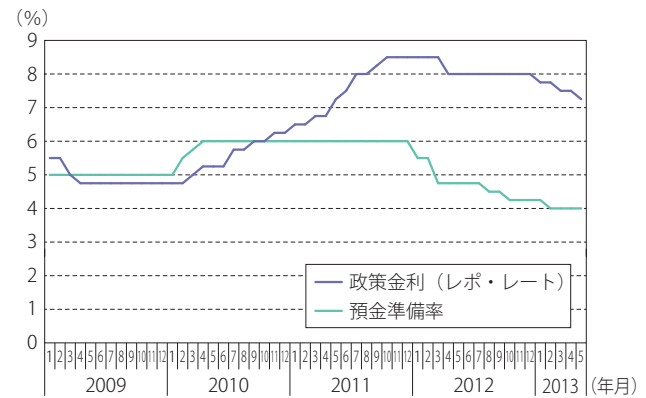
(8) 為替相場・株価

欧州債務危機の長期化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強くなり、インドの慢性的な経常赤字及び財政赤字への懸念が高まる中、2012年5月末にかけて通貨ルピー及び株価が下落した²³²。その後、9月以降の政府の構造改革発表を投資家が好感したことにより、通貨及び株価は押し上げられた（第Ⅲ-2-4-27図、第Ⅲ-2-4-28図）。

(9) 物価

2012年の卸売物価指数は前年同月比7-8%の高水準で推移した。国際商品価格の上昇やルピー安による輸入物価の上昇に加えて、天候要因により穀物生産が減少したことは、景気低迷下においても国内のインフレ圧力を高める大きな要因となった。ただし足下では工

第Ⅲ-2-4-30 図 インドの政策金利及び預金準備率の推移



業製品などの上昇率の落ち着きに伴い、伸びは鈍化傾向にある（第Ⅲ-2-4-29図）。

(10) 金融政策

インド準備銀行は景気回復と物価抑制の両立という困難な局面に立たされてきた。インフレ圧力が残る中、金融緩和による景気刺激策を採る余地は少なく、政策金利は2012年4月に8.0%に引き下げられてから高止まりしていた。その後、国内成長の鈍化に伴い、同銀行は2013年1月から5月にかけて3回連続で政策金利を引き下げた（8.0%→7.75%（1月）→7.5%（3月）→7.25%（5月））（第Ⅲ-2-4-30図）。

(11) 今後の見通し及び課題

インド経済の今後については、ADBの見通しによれば²³³、経済改革の進展による投資や消費支出の緩やかな回復、世界の貿易量の回復、財政赤字の削減、より緩和的な金融政策、などを前提として2013年度は6.0%、2014年度は6.5%の成長を見込んでいる。また、IMFの見通しによれば²³⁴、2013年（暦年）は5.7%、2014年は6.2%の成長を見込んでいる。

インド準備銀行は、2013年5月の金融政策決定会合の声明で「成長とインフレに対する評価に基づくリスクバランスをみると、追加金融緩和の余地はほとんどない」との見方を示している。このような状況において、インドでは2014年に総選挙が予定される中、今後の政府による財政再建及び経済成長のための構造改革の進展が大きく注目される。

²³² 2012年4月及び6月には、大手格付会社が相次いでインドの格付の見通しを従来の「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。

²³³ ADB(2012)「Asian Development Outlook 2013」2013年4月9日公表。成長率の見通しは要素費用ベース。

²³⁴ IMF(2013)「WEO, April 2013」2013年4月16日公表。成長率の見通しは市場価格ベース。

3. ブラジル

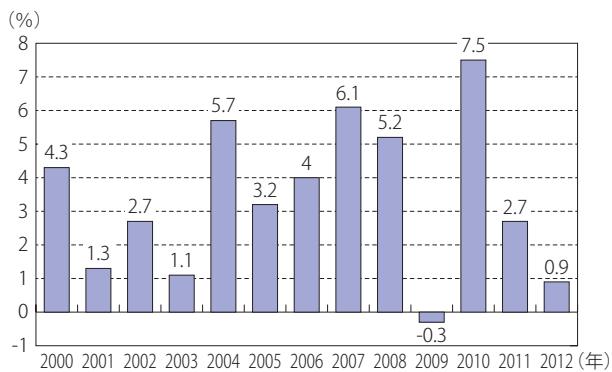
(1) 経済成長率

2012年のブラジル経済は、欧州危機・中国経済の減速を背景にした外需の不振や干ばつを原因とする農産品の生産の不振もあり、GDPは前年比+0.9%と2000年以降2番目の低成長であった（第Ⅲ-2-4-31図）。2012年第3四半期あたりから消費がけん引する形で回復の兆しがみられるが、後述する投資の動きは本格化していない（第Ⅲ-2-4-32図）。

(2) 貿易動向

ブラジルの輸出は2012年初頭から中頃にかけて、中国経済、欧州、米国経済の低迷により全体的に伸びが縮小傾向にあったが、年央頃からマイナスの伸びとなり、世界経済の鈍化傾向を裏付けるものになっている。また、貿易収支は黒字は保ったものの縮小傾向になり、2012年の貿易収支は194億ドルの黒字となり、2011年の297億ドルから100億ドル近く減少した（第Ⅲ-2-4-33図及び第Ⅲ-2-4-34表）。

第Ⅲ-2-4-31 図 ブラジルの実質経済成長率（年率）

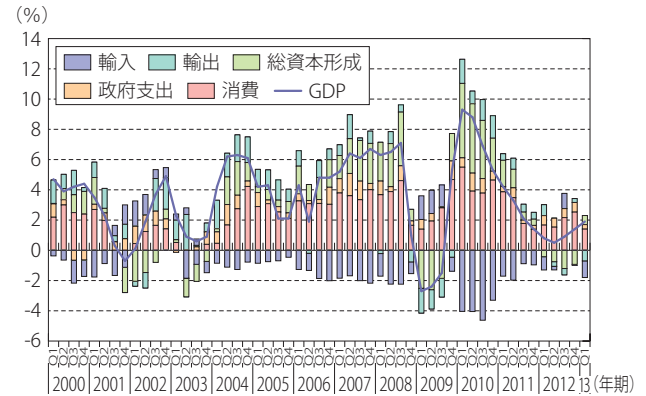


資料：IBGE（ブラジル地理統計院）から作成。

第Ⅲ-2-4-32 図及び第Ⅲ-2-4-34 表）。

第Ⅲ-2-4-32 図

ブラジルの実質経済成長率（対前年同期比）と寄与度



資料：IBGE（ブラジル地理統計院）から作成。

第Ⅲ-2-4-34 表

ブラジルの貿易収支（2011年と2012年）（単位百万ドル）

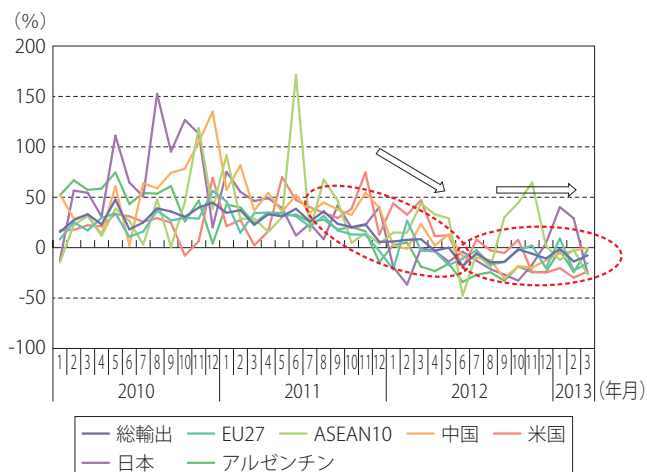
	2011年	2012年
輸出	256,039	242,580
輸入	226,246	223,149
収支	29,793	19,431

資料：ブラジル開発商工省から作成。

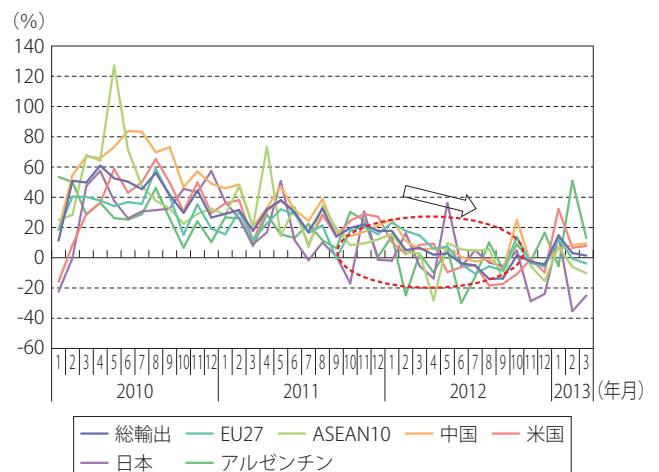
(3) 消費

自動車販売台数は2010年にドイツを抜き世界第4位に躍り出、現在の水準は2004年のほぼ倍以上に匹敵する（第Ⅲ-2-4-35図）。販売台数も383万台と過去最高を記録し伸び率も6%を記録した。他方、小売

第Ⅲ-2-4-33 図 ブラジルの主要輸出国の輸出（左）、輸入の伸び（右）の推移

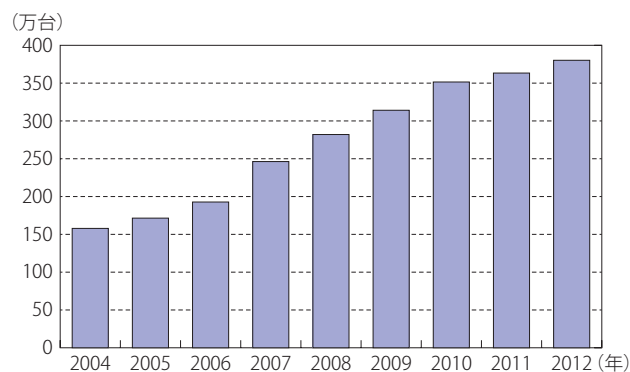


資料：Global Trade Atlas から作成。



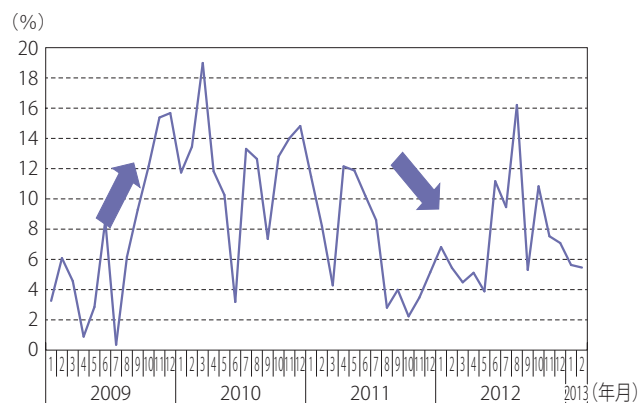
資料：Global Trade Atlas から作成。

第Ⅲ-2-4-35 図 自動車の販売台数推移（左）小売売上高の伸び（前年同月比）（右）



備考：バス、トラックを含む。

資料：ANFAVEA（ブラジル自動車製造業者協会）から作成



備考：季節調整済。2011 年を 100 とした指数の前年同月比。

資料：IBGE（ブラジル）地理統計院 CEIC データベースから作成

売上高は変動が激しいが、傾向としては、2008 年のリーマンショックから 2010 年にかけて回復した後²³⁵、2011 年には欧州危機の余波を受け消費が減退している。2012 年中頃に再び上昇しているが、これは 2011 年末に行われた生活必需品、白物家電等への減税の効果が反映されている。

(4) 投資

総固定資本形成（実質値）については、2010 年をピークに下落し、欧州危機が追い打ちをかけたことが現れている（第Ⅲ-2-4-36 図）。

(5) 生産

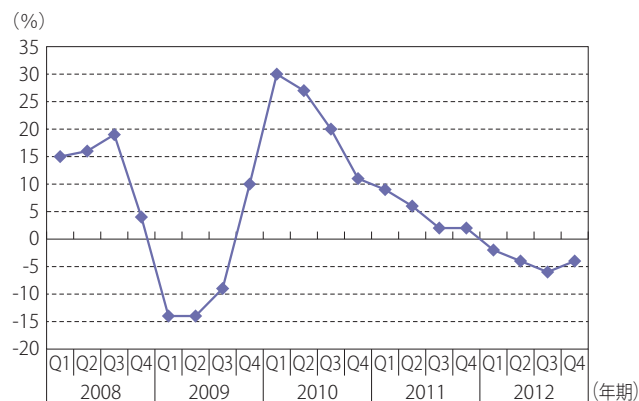
鉱工業生産指数は、2012 年末にやや盛り返し、

2013 年 1 月に大幅に上昇した。しかし、持続的回復とは言えず 2 月に再び反転するなど、今のところ一進一退の動きをみせている（第Ⅲ-2-4-37 図）。

(6) 減税策

政府は、生活必需品を中心に 2012 年終盤から物価上昇がみられたため、国民の生活必需品価格の上昇抑制に向けて、生活必需品等への減税策として 2013 年 3 月に「セスタ・バシカ」と呼ばれる基礎的食料品等（肉、コーヒー、食用油、バター、トイレットペーパーなど）に対する減税措置²³⁶を行い、拡大消費者物価指数（以下「インフレ率」という。）の上昇に伴う、国民負担を軽減する措置を講じた。インフレ率は、2011 年後半から収束に向かい 2012 年 6 月には 4.92%

第Ⅲ-2-4-36 図 ブラジルの投資



備考：対前年同期比

資料：IBGE（ブラジル地理統計院）から作成

第Ⅲ-2-4-37 図 ブラジルの鉱工業生産指数の推移



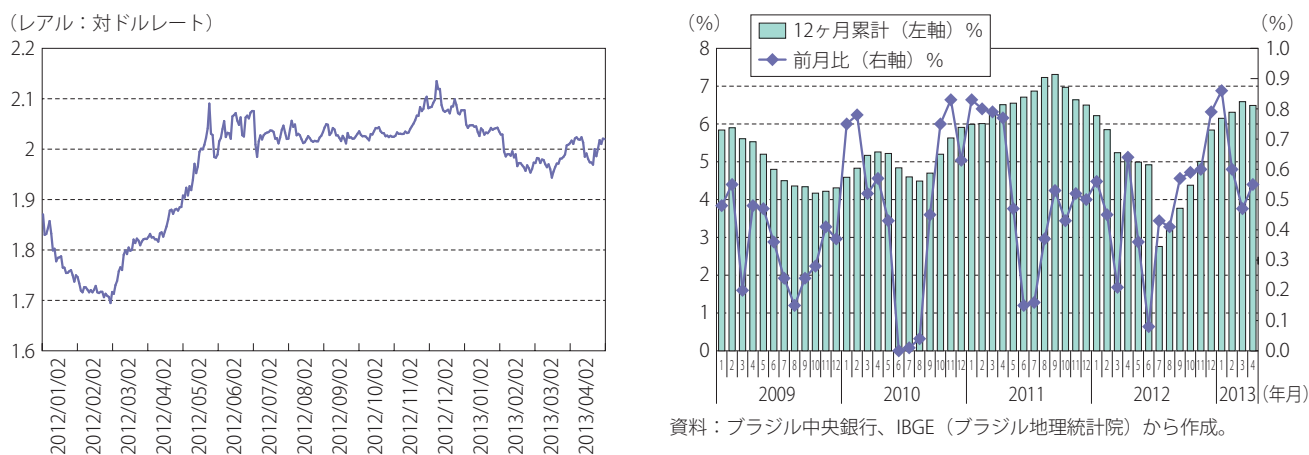
備考：対前年同月比

資料：IBGE（ブラジル地理統計院）から作成

²³⁵ ブラジル人の購入習慣は自動車のような高額の商品購入に限らず、オートバイ、家電製品、旅行代金、インターネット販売商品等幅広く割賦による購入が主流である（値札に割賦販売の代金が記載され、何回払いであることが示されており、一緒に一括払いの値段が記載。ネットでは一括払いの値段と分割払いの値段が同じ大きさで表示されていることが多いが、店頭では分割払いの値段が大きく印字されていることが多い。）。

²³⁶ 暫定措置令第 609 号。既に牛乳、豆、米、小麦粉、パスタ、パン、ジャガイモ、野菜、果物には 2011 年 12 月に実施済。

第Ⅲ-2-4-38 図 2012 年からの対ドル為替レートと 2008 年からのインフレ率の推移



まで下落した。しかしながら、その後徐々にリアル安とともに（第Ⅲ-2-4-38 図）インフレ率は上昇を開始し、2013 年 1 月には 6.15%、3 月には 6.59% となっている。インフレ率の上昇と中央銀行の対応については最後の「今後の見通し・課題」で述べる。

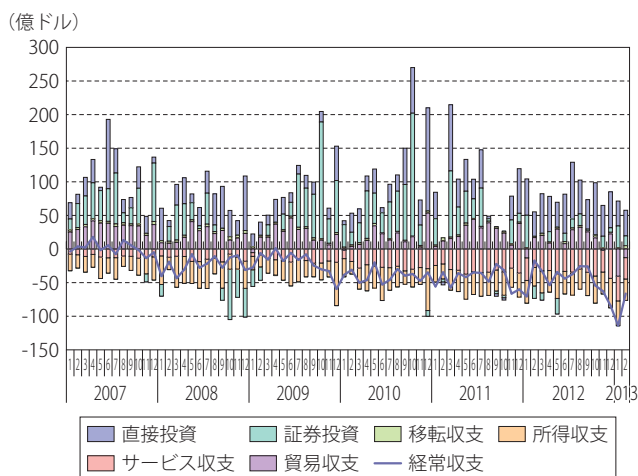
(7) 国際収支

第Ⅲ-2-4-39 図のとおり、経常収支は慢性的な赤字である。特に 2012 年後半から赤字が増加しているが、これは貿易収支が資源輸出（鉄鉱石等）の不振により、一時期赤字に転じたことによる。その後貿易赤字幅が縮小したため、再び経常収支赤字が縮小方向に戻している。

(8) 自動車の現地生産の加速

自動車メーカー各社は、ブラジル市場（世界 4 位）

第Ⅲ-2-4-39 図 ブラジルの国際収支



の成長を見込んで投資を行っている。特に、1000～1600cc のカテゴリーでは従来大きなシェアを占めていた「ビッグ 4」とブラジルで呼ばれる欧米 4 大メーカーに挑む新興勢力が出現している。2012 年 9 月には、日本メーカーと韓国メーカーが相次いでこのカテゴリーの車種の現地生産・販売を開始し、別の日本メーカーも 2014 年からブラジルで小型車を生産予定である。また、欧州の高級車メーカーも現地生産の意向を既に表明している。他方、現地調達率 65% 等を満たさない輸入車には工業製品税の増税措置 (30%) をとっており、2012 年には輸入が主体であった中国車、韓国車²³⁷のシェアが落ち込んでいた（第Ⅲ-2-4-40 図）。そのため、韓国、中国メーカーも現地生産にシフトを強めている。それらの効果は韓国車と日本車メーカーに早くも現れ、2013 年第 1 四半期にシェアを拡大した。また、前述の小型車を投入した日本車メーカーもシェアを拡大している（第Ⅲ-2-4-41 表）。市場は依然としてビッグ 4 がブラジル自動車市場を支配しているが、徐々に新規参入の影響によりシェアを落としつつある（第Ⅲ-2-4-40 図）。

(9) ブラジルの今後の見通し・課題

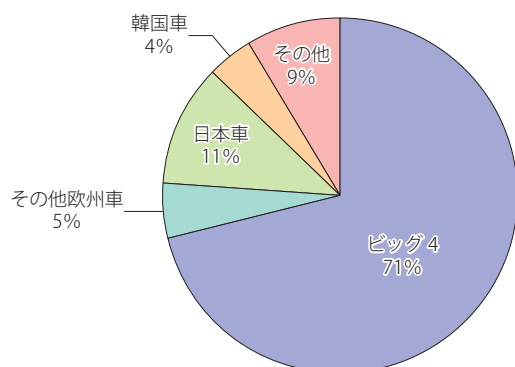
IMF によるブラジルの経済成長見通しは、2013 年は 2012 年ほど落ち込まず、民間投資を呼び込む政策を実行すれば 3% 程度は達成可能と予想している。

① 上振れ要因

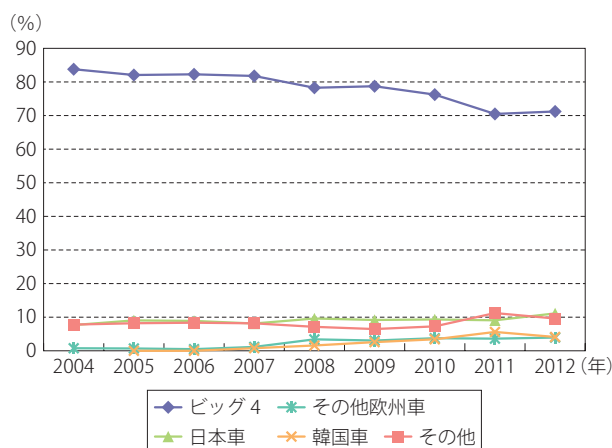
上振れ要因は、以下 2 点に集約されると考えられる。第一に政府の減税政策や賃金上昇による個人消費の回

²³⁷ 韓国メーカーは一部現地生産を行い、小型車を生産開始。

第Ⅲ-2-4-40 図 2012 年のブラジル自動車シェアとビッグ 4 とのシェアの動向推移



資料：マークラインズから作成。



資料：マークラインズから作成。

第Ⅲ-2-4-41 表

自動車・商用車の販売台数

(2013年第1四半期と2012年第1四半期)

	2012Q1	シェア	2013Q1	シェア
ビッグ4	542,686	70.2	547,620	69.5
日本	85,340	11.0	95,029	12.1
その他欧州	90,544	11.7	78,121	9.9
韓国	31,532	4.1	53,005	6.8
中国	5,029	0.7	4,280	0.5
その他	17,624	2.3	9,623	1.2
合計	772,755	100	787,678	100

備考：単位（台）、シェア（%）バス、トラックは含まない。
資料：Fenabrave（ブラジル自動車販売車連盟）から作成。

復を通じて国民の購買力強化が現出されること、第二に大規模インフラ投資プログラムや2014年W杯、2016年夏季五輪による鉱工業生産の伸びが期待されることである。また、ブラジル政府は「PAC（経済成長加速化計画）2」²³⁸と呼ばれる成長促進プログラムである（2014年まで）を2011年から行っている。これは雇用拡大や生活水準向上、所得増加促進を目標としており、水力発電ダム、空港（例サンパウロ空港やリオデジャネイロ空港等）・港湾、高速道路等への大規模なインフラ投資（総額＝45兆円）が予定されている。また、2014年ワールドカップ（インフラ投資予想総額＝5兆円）や2016年開催のリオデジャネイロ夏季オリンピック（同＝1兆円）とあわせて、総額50兆円超のインフラ投資が予定されており、これ

は引き続きブラジル経済には好材料であると考えられる。また、サントス沖で発見された巨大な深層油田（プレソルト）開発を進めており、将来的には石油・天然ガスの輸出国の地位確立が期待されている。ペトロブラスは今後、2013-17年までに公的融資も得ながら2,367億ドルの投資を行うことになっており、うち517億ドルがプレソルト向け探鉱・生産に向かうことになっている。

② リスク要因：インフレーション

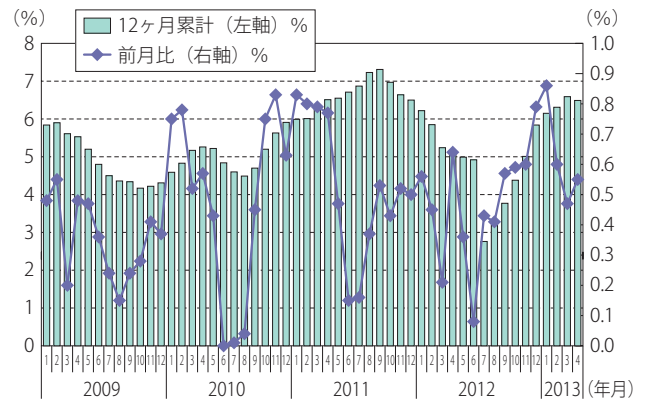
2012年当初、ブラジルの通貨レアルは対ドルに対し高めに推移した。ブラジル中銀はレアル高の是正及び欧州経済危機対応のため、2011年7月に最大12.5%あった政策金利の引き下げを断続的に行い、2013年3月に7.25%まで引き下げた（第Ⅲ-2-4-42図）。引下げ当初は景気減速の影響で物価の上昇は起きなかったが、前述（6）のとおり2012年中頃から徐々に物価の上昇が生じ2013年3月のインフレ率は、インフレターゲットの上限である6.5%（4.5±2%）を越え6.59%に達した（第Ⅲ-2-4-42図）。このため、政府・中銀は経済成長よりもむしろインフレ抑制を重視する方針へ転換し、4月18日に中銀は、政策金利を25bp上昇の7.5%にすることを決定した。現在のインフレ率の水準は80年代に生じたハイパーインフレーションからはほど遠い水準だが、注意を払う必要がある。

²³⁸ PAC2の2は第2弾を意味。PAC自体は2007年から開始。基本政策は政府予算、公営企業（ペトロブラスなど）、民間資金による投資の推進によるインフラ整備等を通じた成長戦略。PAC2は2011年1月に発表。

第Ⅲ-2-4-42 図 ブラジルの政策金利（左）とインフレ率（右）の推移



資料：ブラジル中央銀行から作成。



資料：ブラジル中央銀行、IBGE（ブラジル地理統計院）から作成。

4. ロシア

ロシア経済は、世界経済危機の影響で大幅に落ち込んだ2009年の後、原油価格の上昇に下支えされ、2010年、2011年の実質GDP成長率は概ね前年比4%台の堅実な成長が続いていたが、2012年はやや減速がみられた（第Ⅲ-2-4-43図、第Ⅲ-2-4-44図）。背景として、主に世界経済の減速に伴う輸出の減少及び個人消費の低迷などが挙げられる。

以下、輸出、個人消費の動向を中心に概観する。

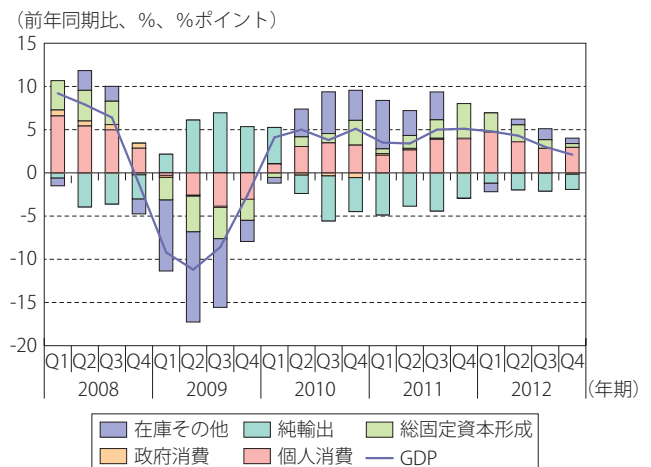
(1) 輸出動向

ロシアの輸出動向をエリア別に見ると、EU27向けは輸出シェアの半分以上（53.4%）を占めているが、今なお2008年のリーマン・ショック前の水準に回復しない状況が続いている一方、同じく輸出先シェアの上位にあるトルコ、中国向けは、2010年第4四半期以降、ほぼ継続してリーマン・ショック前の水準を上

回り、ロシアの輸出回復を牽引してきた（第Ⅲ-2-4-45表、第Ⅲ-2-4-46図）。こうした動向を背景に、輸出

第Ⅲ-2-4-44 図

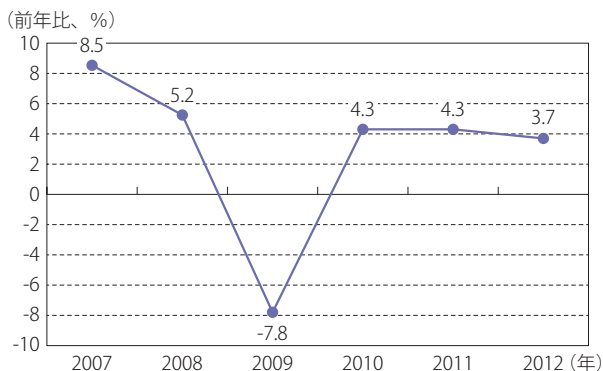
ロシアの実質GDP成長率及び需要項目別寄与度の推移



備考：2008年を基準年とした実質値。
資料：Federal State Statistics Service、CEIC データベースから作成。

第Ⅲ-2-4-43 図

ロシアの実質GDP成長率の推移（年率）



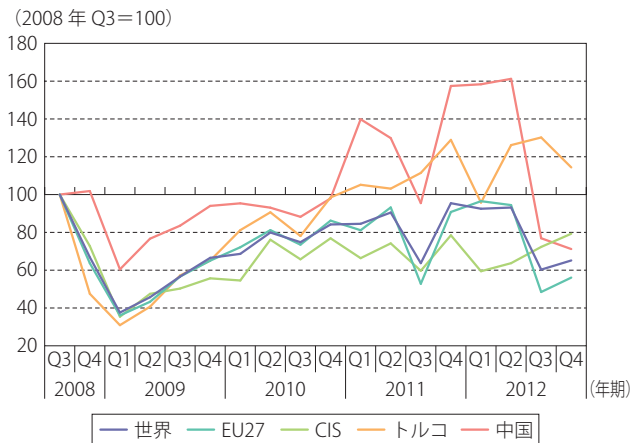
備考：2012年はIMFの推計。
資料：IMF WEO 2012 Oct. から作成。

第Ⅲ-2-4-45 表 ロシアの主要輸出先及びシェア（2012年）

主要な輸出相手国	輸出シェア（%）
EU27	53.4
CIS	10.3
トルコ	7.4
ウクライナ	7.3
中国	6.8
日本	3.3
米国	2.7
韓国	2.6
ASEAN10	1.4

備考：CISはロシアを含まない値。
資料：Global Trade Atlas から作成。

第Ⅲ-2-4-46 図 地域別ロシアの輸出回復状況

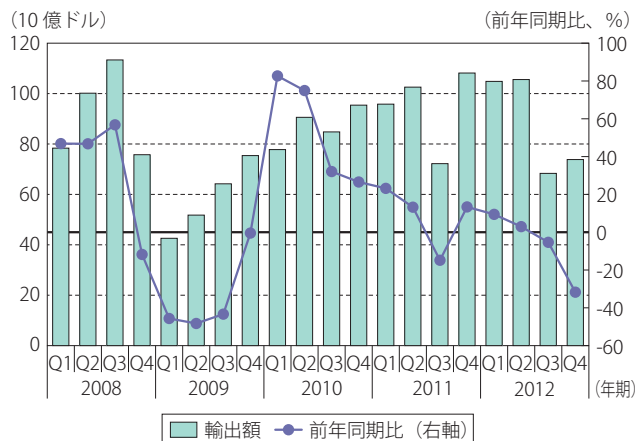


備考：CIS はロシアを含まない値。
資料：Global Trade Atlas から作成。

は2012年第2四半期まで増加基調にあったが、同年第3四半期には、低迷していたEU27のみならず、中国向け輸出の減少により、前年同期比-8.4%と減少に転じ、続く第4四半期には同-31.7%と落ち込みをみせた（第Ⅲ-2-4-47図）。

世界経済の脆弱な状態が続く中、ロシアの輸出の67.4%（2012年時点）を占める石油天然ガス関連の輸出が減少している（第Ⅲ-2-4-48図）。また、CIS及びトルコ向けがロシアの輸出に寄与している様子が見えるものの（第Ⅲ-2-4-49図、第Ⅲ-2-4-50図）、主要輸出先であるユーロ圏の景気低迷により、輸出の回復には時間がかかると思われる、今後のロシアの輸出動向には注視が必要である。

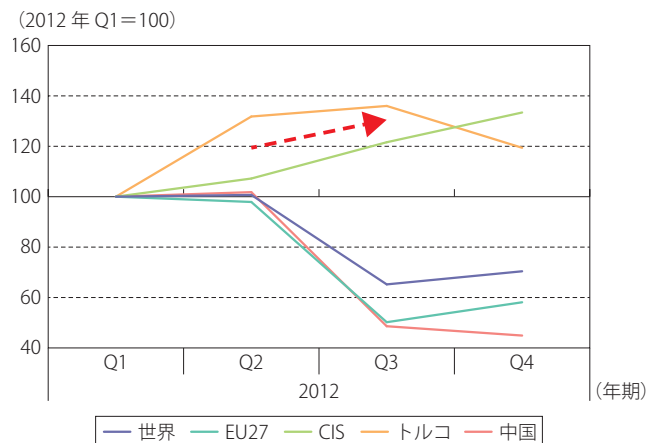
第Ⅲ-2-4-47 図 ロシアの輸出額の推移（前年比）



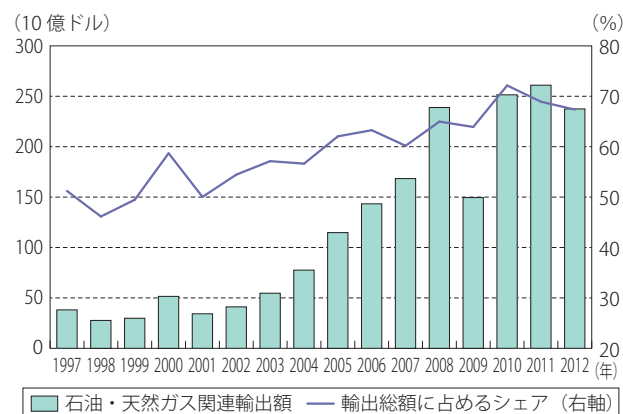
資料：Global Trade Atlas から作成。

第Ⅲ-2-4-49 図

ロシアの主要輸出先向け輸出額の推移（指数）

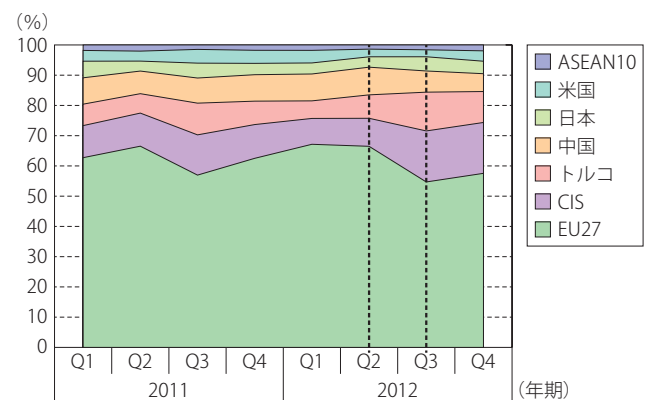


資料：Global Trade Atlas から作成。

第Ⅲ-2-4-48 図
ロシア財輸出に占める石油天然ガス関連比率

備考：石油・天然ガス関連輸出とはHSコード27類を指す。
資料：Global Trade Atlas から作成。

第Ⅲ-2-4-50 図 ロシアの輸出シェアの推移



資料：Global Trade Atlas から作成。

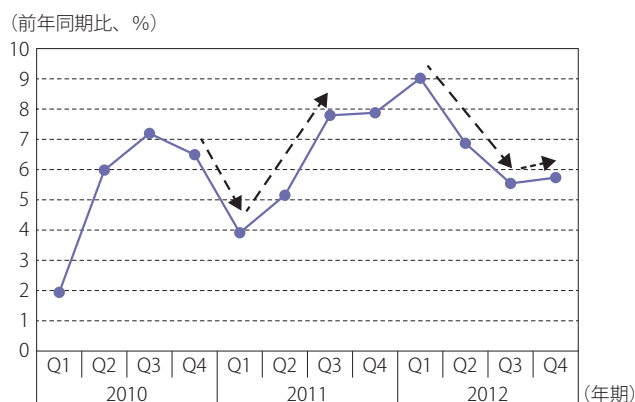
(2) 個人消費

個人消費は、リーマン・ショック後の落ち込みから2010年には持ち直し、その後、2011年の第1四半期に再度、落ち込んだ。この際は、直後の同年第2四半期に持ち直したが、一方、2012年第2四半期に個人消費が落ち込んだ際には、前回（2011年第1四半期）と比べて回復が遅れた（第Ⅲ-2-4-51図）。

関連指標である名目賃金及び小売売上高の動向を見ると、2011年第1四半期に個人消費が落ち込んだ際には、両者とも同年1月に大幅に減少したが、2月以降、迅速かつ持続的に持ち直した。一方、2012年第2四半期に個人消費が落ち込んだ際には、名目賃金、小売売上高のいずれも減少し、その後の回復が遅れて、2013年に入ってから伸び悩んでいる（第Ⅲ-2-4-52図）。

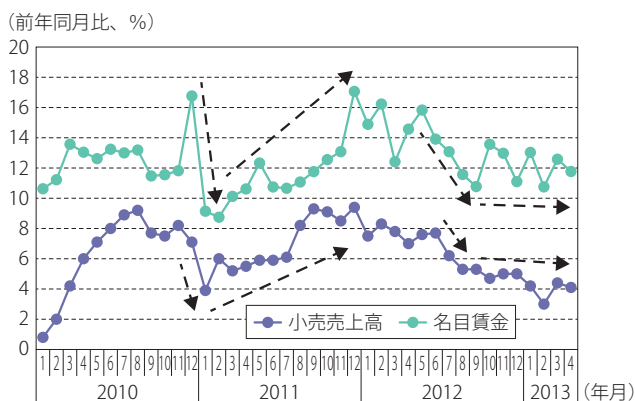
このように、雇用環境や小売売上高の回復の遅れが、2012年の個人消費回復の重しとなった。

第Ⅲ-2-4-51図 ロシアの個人消費の推移



資料：CEIC データベースから作成。

第Ⅲ-2-4-52図 ロシアの小売売上高、名目賃金の推移

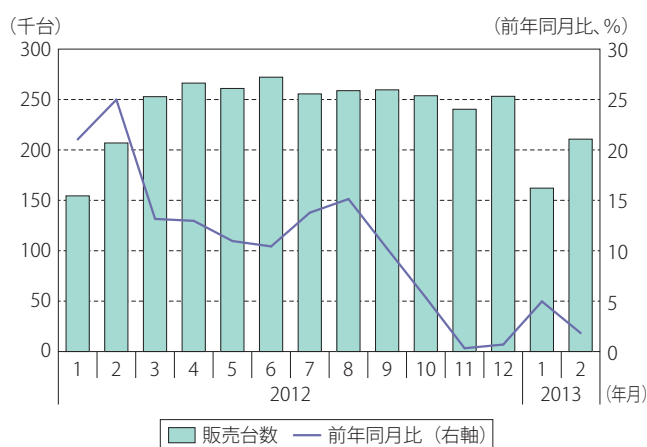


資料：CEIC データベースから作成。

(3) 自動車販売動向

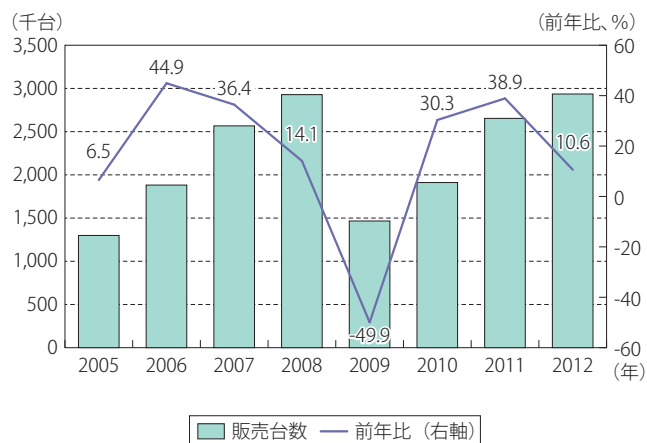
前述のように、2012年後半、個人消費を取り巻く環境が厳しくなるに伴い、それまで好調に推移してきた小売売上高の伸びが鈍化傾向となった。小売売上高への影響が大きい自動車販売動向をみると、(2)で示した個人消費の減少に呼応して、2012年の3月以降、自動車販売台数の伸び幅が大幅に減少した（第Ⅲ-2-4-53図）。また、2012年通年のロシアの自動車販売台数は293万5,111台であったが、前年比10.6%となり、2011年の38.9%から伸び幅が大幅に低下した（第Ⅲ-2-4-54図）。

第Ⅲ-2-4-53図 ロシアの自動車販売台数（月次）



資料：マークラインズから作成。

第Ⅲ-2-4-54図 ロシアの自動車販売台数（年次）



資料：マークラインズから作成。

(4) 消費者物価

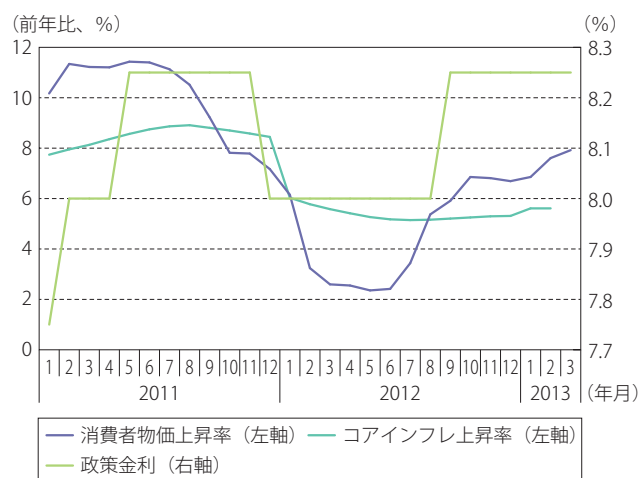
消費者物価は、2012年4月、前年比3.57%と、1992年の新生ロシア発足以来、最も低い水準まで低下した後、9月には同6.57%と急上昇した（第Ⅲ-2-4-55図）。これは、3月の大統領選を前に据え置かれていた2012年度分の公共料金の値上げ実施、世界的な食料価格の上昇、国内における農産品の収穫低迷が背景となっている。この結果、2012年の物価はロシア中央銀行の目標インフレ率（5.0-6.0%）を上回った。さらに、食料・燃料価格を除いたコアインフレ率も緩やかな上昇の兆しが見受けられる。こうしたインフレ圧力の高まり及び消費者信用の急速な拡大に対する懸念から、中央銀行は2012年9月、政策金利を0.25ポイント引き上げた。引き続きインフレ圧力が高まるようであれば2013年には、更なる金融引締めが行われる可能性もある。

(5) 今後の課題及びリスク要因

ここまで概観したように、ロシアは、輸出や個人消費の低迷によって、2012年の経済成長率が減速した。

一方、国際機関の見通し²³⁹によれば、ユーロ圏の混乱が沈静化するにつれて、ロシアのGDP成長率は、2013年は3.4%、2014年は3.8%と加速することが予想されている。内需拡大に伴って経常黒字は緩やかに減少し、インフレは、中央銀行の2014年の目標インフレ率（4-5%）へと緩やかに低下していく見込みである。ロシア経済の更なる成長のために、今後、エネルギー部門においても、それ以外の部門においても、公共部門のガバナンスの改善及びビジネス環境の改善が必要とされている。

第Ⅲ-2-4-55 図
ロシアの消費者物価上昇率と政策金利の推移



資料：ロシア中央銀行、CEIC データベースから作成。

239 OECD 「Interim Economic Assessment」 28 March 2013。